

生活保護課

生活保護課業務概要

1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的としている。

保護の種類は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助があり、要保護者の必要に応じて一つ又は二つ以上の扶助が受けられるが、制度上、自立助長を目的としているため、生活、療養、就労等の助言指導を受けることとなる。

2. 管内の特徴

当管内は、平成17年6月末までは9町で構成されていたが、平成17年度には市町村合併があり6町が隣接市町と合併したため、平成18年3月27日以降は3町のみとなった。

人口は約3万6千人（平成25年4月1日現在）で、その動向は、それぞれ過去において増加した時期もあったが、平成7年をピークに減少傾向が続いている。

また、少子・高齢化も進み、特に、高齢化については平成12年10月には22.3%であった65歳以上の高齢化率は、平成22年10月には28.7%と10年間で6.4ポイント上昇し、千葉県平均の21.5%を大きく上回っている。（国勢調査結果より）

3. 管内の保護動向

(1) 被保護世帯・保護人員・保護率

管内における昭和50年度以降の保護動向を見ると、50年度には被保護世帯は430世帯（保護人員797人、保護率7.48%）あったが、その後、減少傾向を示し、平成7年度には156世帯（208人、1.80%）まで低下した。しかし、同年を底に翌年度から増加に転じており、24年度は163世帯（211人、5.76%）となっている。

過去5年間の推移については、下表のとおりである。

表3－(1) 過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口 (毎年10月1日) 千人	被保護世帯数 世帯	被保護人員 人	保護率 %
平成20年度	38	128	160	4.16
平成21年度	38	131	164	4.31
平成22年度	37	143	183	4.87
平成23年度	37	147	191	5.13
平成24年度	37	163	211	5.76
平成25年度*	36	173	218	5.99

※ 平成25年度の管内人口は4月1日現在、被保護世帯数、被保護人員及び保護率は4月30日現在

(2) 被保護世帯の類型

平成24年度における被保護世帯の類型別構成比は、高齢者世帯49.1%(80世帯)、傷病・障害者世帯40.5%(66世帯)、母子世帯1.2%(2世帯)、その他世帯9.2%(15世帯)となっており、高齢者世帯と傷病・障害者世帯を合わせると、全体の約9割を占めている。

なお、単身世帯の構成比は、79.7%である。

表3- (2) 被保護世帯類型の年度別推移

年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (4月現在)		
合 計	世帯	131	143	147	163	173		
	割合	100	100	100	100	100		
単身世帯	高齢者	世帯	59	64	64	73	80	
		割合	45.1	44.7	43.5	44.8	46.3	
	傷病・障害	世帯	38	40	44	46	49	
		割合	29.0	28.0	30.0	28.2	28.3	
	その他	世帯	10	12	9	11	12	
		割合	7.6	8.4	6.1	6.7	6.9	
	小 計	世帯	107	116	117	130	141	
		割合	81.7	81.1	79.6	79.7	81.5	
	2人以上の世帯	高齢者	世帯	9	8	8	7	7
			割合	6.9	5.6	5.4	4.3	4
母 子		世帯	1	1	1	2	1	
		割合	0.8	0.7	0.7	1.2	0.6	
傷病・障害		世帯	12	15	18	20	19	
		割合	9.1	10.5	12.3	12.3	11.0	
その他		世帯	2	3	3	4	5	
		割合	1.5	2.1	2.0	2.5	2.9	
小 計		世帯	24	27	30	33	32	
		割合	18.3	18.9	19.7	20.3	18.5	

※ 25年度以外の世帯数については、月別世帯数の年度平均であり、少数を端数整理している。

(3) 保護開始及び廃止の状況

平成24年度に開始した37世帯についてその理由を見ると、世帯主の傷病20件(51.4%)、高齢による収入の減少5件(13.5%)、仕送りによる収入の減少4件(11.0%)などとなっている。

また、廃止した19世帯についてその理由を見ると、死亡が9件(47.4%)で、その他、転出5件(26.3%)などとなっている。

表3- (3) 保護の開始・廃止等の年度別推移

区 分	年 度 別 推 移				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
面接・相談件数	25	46	34	41	40
申請件数	20	33	31	32	39
開始件数	17	27	28	25	37
廃止件数	17	17	17	19	19

4. 実施体制及び訪問活動

表4 福祉事務所の実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被 保 護 世 帯 数 ※ (実数)	実施体制(4月1日現在)					訪問活動の状況						
		査察指導員		現業員			訪問延件数		訪問延日数		過去 1年 間の 延地 区担 当員 数 C	地区担当員1人 当たりの月間訪 問実績	
		標準 数	現員	標準 数	現員								
					専任 面接 員	地区 担当 員	計画	実績 A	実績 B	訪問 件数 A/C	訪問 日数 B/C		
平成 23 年度	147	1	1	2	—	2	630	624	127	24	26.0	5.3	
平成 24 年度	153	1	1	2	—	2	726	737	136	24	30.7	5.7	

※被保護世帯数(実数)は各年4月1日現

5. 生活保護費の支出状況

表5 平成24年度生活保護費の支出状況

区 分	支 出 額(千円)	構成比(%)	扶助費の主な内容
生活扶助費	93,905	69.4	衣食その他日常生活費
住宅扶助費	32,201	23.8	家賃・地代・住宅補修費
教育扶助費	564	0.4	学用品・教材費・給食費
介護扶助費	742	0.6	介護費・福祉用具費
医療扶助費	3,021	2.2	診療費・施術料
出産扶助費	—	—	—
生業扶助費	1,034	0.8	生業資金・技能習得費
葬祭扶助費	647	0.5	葬祭費・検案料・火葬費用
小計	132,114	97.7	
施設事務費	3,143	2.3	救護施設事務費
合計	135,257	100.0	